

瀬戸内町 財政計画

第Ⅰ期 令和6年度～令和10年度



令和7年9月

瀬戸内町役場

公表：	I -0	R6年度	-	令和6年3月	
	I -0'	R6年度	決算※	令和6年9月	R5決算
	I -1	R6年度	決算	令和7年9月	R6決算
	I -2	R7年度	決算	令和8年9月	
	I -3	R8年度	決算	令和9年9月	
	I -4	R9年度	決算	令和10年9月	
	I -5	R10年度	決算	令和11年9月	

1. はじめに〔目的〕	2
2. 財政目標	4
3. 財政計画の方針	5
4. 現状の総括	6
5. 具体的目標および具体的方針・指標	
(1)歳入	
① 町税等	23
② 使用料・手数料	23
③ 町債	24
④ 国庫支出金と県支出金	25
⑤ その他	25
(2)歳出	
① 人件費	26
② 扶助費	26
③ 公債費	26
④ 投資的経費	26
⑤ 物件費・維持補修費	26
⑥ 補助費等	27
⑦ 積立金	27
(3)その他	
① 経常収支比率	28
② 財政健全化比率 実質公債費比率	28
6. 指標の検証	
① 歳入	29
② 歳出	31
③ その他	32

1. はじめに〔目的〕

本町は、平成14年度(2002年度)普通会計において地方債現在高160億円を超え、危機的な財政状況に陥り財政再建へ向け、具体的な数値目標を検討し、改善に動き始めた。そして平成20年度(2008年度)に強固な財政を目指して「財政目標」を作成、毎年度検証をしながら財務の健全化を図ってきた。そして令和6年度(2024年度)より、財政目標を深化し、財務広範にわたる「財政計画」として編成することとした。(5年単位の3期構成の計画とする。)

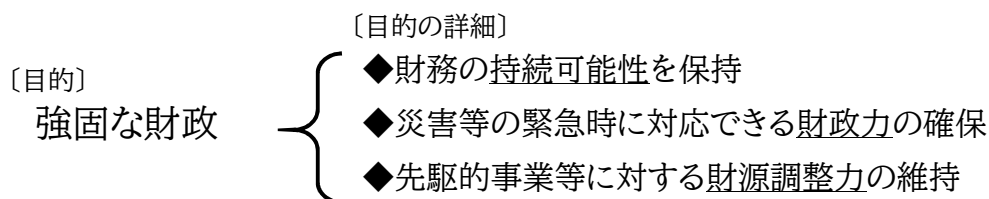
第Ⅰ期 R6～10年度 (R5年度作成)

第Ⅱ期 R11～15年度 (R10年度作成)

第Ⅲ期 R16～20年度 (R15年度作成)

〔目的〕

本計画は、「強固な財政」の構築を目的とする。目的の詳細として、諸動向を見据え本町財務の持続可能性を保持すること、災害等の緊急時に対応できる財政力を確保すること、さらには本町が飛躍するための先駆的事業等に対する財源調整力を維持すること、この3点を目指す。



〔目標〕

目的達成に向けて、6つの目標(第Ⅰ期)を設定する。(2.財政目標)

〔方針〕

本計画(第1期)における方針(方向性)を定める。(3.財政計画の方針)

〔具体的目標および具体的方針・指標〕

本計画(第Ⅰ期)における各科目等の目標および方針(方向性)を定める。

(5.具体的目標および具体的方針・指標)

〔目標の検証〕

目標の検証を行う。予算については3月公表、決算については9月公表とする。

(6.指標の検証)

本計画は、5年ごとに全体更新し、目標検証結果等については毎年度の部分更新を行う。しかし諸動向により目的や指標等の改変が必要となった場合は即時対応するものとする。

1. はじめに〔目的〕（2ページ）

2. 財政目標（4ページ）

3. 財政計画の方針（5ページ）

5. 具体的目標と具体的方針・指標（22ページ）

6. 指標の検証（28ページ）

目的	目標	方針	指標	期	対象年度	公表 (目標および 方針の検証)
				5年単位		決算指標
強固な財政	第Ⅰ期 目標	第Ⅰ期 方針	具体的 目標 方針 指標	I-1	R6	R7年9月
				I-2	R7	R8年9月
				I-3	R8	R9年9月
				I-4	R9	R10年9月
				I-5	R10	R11年9月
	第Ⅱ期 目標	第Ⅱ期 方針	具体的 目標 方針 指標	Ⅱ-1	R11	R12年9月
				Ⅱ-2	R12	R13年9月
				Ⅱ-3	R13	R14年9月
				Ⅱ-4	R14	R15年9月
				Ⅱ-5	R15	R16年9月
	第Ⅲ期 目標	第Ⅲ期 方針	具体的 目標 方針 指標	Ⅲ-1	R16	R17年9月
				Ⅲ-2	R17	R18年9月
				Ⅲ-3	R18	R19年9月
				Ⅲ-4	R19	R20年9月
				Ⅲ-5	R20	R21年9月

第Ⅱ期作成

第Ⅲ期作成

本計画における「目的」「目標」「方針」「指標」について

目的……………めざす姿(文言で表現)

目標……………目的達成のために設定する目安(文言または数値で表現)

方針……………目的および目標達成への方向性をしめすもの(文言で表現)

指標……………目標達成のために判断基準(数値で表現)

●普通会計における地方債現在高目標…………… 80億円台

本町の理想とする予算総額は80億円台、その額と同等を地方債現在高の目標とした。

●財政調整基金の現在高目標…………… 15億円以上

標準財政規模 約50億円の3割程度を目標とした。企業(家庭)においては、3か月分の経費分の資金確保を理想としているため。(類似団体の財調現在高 約16億円)

●地方債管理基金の現在高目標…………… 10億円以上

単年度における元金償還額を財政調整基金と合わせて確保するために、必要十分な額として、10億円を目標とした。

●公共施設維持管理基金の現在高目標…………… 10億円以上

公共施設の1年あたり更新費用21.8億円、その半分を目標に設定。
(瀬戸内町公共施設等総合管理計画、将来推計P16)

●積立基金すべての現在高目標…………… 40億円以上

地方交付税相当額を目標に設定。

●普通会計の単年度における

地方債借入額・地方債元金償還額・財政調整基金現在高の目標

地方債借入額 < 地方債元金償還額 < 財政調整基金現在高

「地方債借入額<地方債元金償還額」は、増大した借入額を確実に減少させるために設定した目標

「地方債元金償還額<財政調整基金現在高」は、適正な借入額・償還計画を実行するために設定した目標(身の丈に合った財政運営)

3. 財政計画の方針

本計画は、第Ⅰ期となり、期間は令和6年度から10年度までである。5年間の方針(方向性)として、以下の5つを主軸とする。

① 感染症との共存

現代は、文明が発達して生活様式が急速に変わることによって人と自然のバランスが大きく変化している。それによる自然環境の変化や地球の温暖化は、生物の生息地域を変え、新しい感染症が発生する危険性が高まっている。コロナ禍を経て、これからも感染症と共存し、生活していかなければならない。生活様式のあり方、自然界との向き合い方など、視点を拡げて財政運営を進めていく必要がある。

② 気候変動に対する取組

地球温暖化は、激甚化する災害や気温上昇、海面上昇などにより、健康や食料生産(農林水産業)、住まい、そして仕事に影響を及ぼしている。地域の安定した生活や経済を維持するために気候変動を意識した財政政策へと転換を図っていく。

③ DX(デジタル変革)の推進

生活様式は、コロナ禍により大きな変化を余儀なくされた。感染症に関する対策、そして共存へ、さらなる変化が続いている。その主となる動きがDXです。

デジタルは、目的達成のための手段や道具であるが、その推進に伴い、背景における意識改革も含め、住民の生活に寄り添ったDX推進を図っていく。

④ 少子高齢化・集落再編のはじまり

本町の少子高齢化は、地域・集落ごとにバラツキはあるが、確実に進んでいる。地域コミュニティは、かろうじて保持できている集落が多く、各種政策の再構築・方向転換を図るタイミングが到来している。集落の未来像を検証し、新たな集落のあり方を発展的に推進し、効率のよい財政出動を行う。

⑤ デフレ経済からの脱却(物価高騰・賃金増)

国は、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却を進めている。この政策転換により、持続可能で包摂的な社会を構築し、裾野の広い成長と、適切な分配が相互に好循環をもたらす「成長と分配の好循環」を目指している。この動きに本町経済が対応できるように財政としては、適切な準備を行う。

4. 現状の総括

(1) 普通会計 歳入決算比較(決算統計04表・05表・06表)

* 該当のない項目は記載していない

(単位:千円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
地方税	754,472	781,315	789,549	782,550	777,973
法定普通税	754,472	781,315	789,549	782,550	777,973
市町村民税	323,304	345,927	355,904	347,343	339,382
個人均等割	10,428	12,462	12,529	12,672	12,771
所得割	274,186	306,676	304,511	300,868	288,903
上記の内退職所得分	1,739	3,334	4,925	2,432	924
法人均等割	21,117	18,220	22,035	19,041	20,740
法人税割	17,573	8,569	16,829	14,762	16,968
固定資産税	321,329	324,852	322,690	326,609	333,523
純固定資産税	310,346	314,013	311,735	315,607	322,520
土地	62,254	61,549	61,099	61,393	62,386
家屋	156,601	157,338	156,180	154,458	160,728
償却資産	91,491	95,126	94,456	99,756	99,406
交付金	10,983	10,839	10,955	11,002	11,003
軽自動車税	37,573	36,546	36,356	35,781	34,896
環境性能割	988	804	809	675	640
種別割	36,585	35,742	35,547	35,106	34,256
市町村たばこ税	72,266	73,990	74,599	72,817	70,172
地方譲与税	50,926	49,782	49,087	59,195	58,478
地方揮発油譲与税	10,851	11,055	10,941	14,315	13,916
自動車重量譲与税	33,213	33,333	32,752	40,931	40,490
森林環境譲与税	6,862	5,394	5,394	3,949	4,072
利子割交付金	350	240	214	433	490
配当割交付金	4,022	2,840	2,120	1,830	1,429
株式等譲渡所得割交付金	5,619	3,503	2,457	2,560	1,440
地方消費税交付金	217,404	210,354	212,704	208,448	192,762
自動取得税交付金		268			
自動車税環境性能割交付金	3,674	2,989	2,199	3,171	2,341
法人事業税交付金	14,875	12,987	11,233	8,581	2,370
地方特例交付金	31,294	1,594	1,688	6,635	3,340
個人住民税減収補填特例交付金	1,593	1,594	1,688	1,458	1,703
定額減税税収補填特例交付金	29,701				
自動車税減収補填特例交付金				890	1,242
軽自動車税減収補填特例交付金				327	395
子ども・子育て支援臨時交付金					

年度 区分		R6	R5	R4	R3	R2
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特例交付金				3,960	
地方交付税		5,069,492	4,918,201	4,850,207	4,898,467	4,566,898
	普通交付税	4,691,077	4,488,964	4,467,965	4,518,496	4,187,550
	特別交付税	378,415	429,237	382,242	379,971	379,348
交通安全対策特別交付金		639	741	790	861	880
分担金及び負担金		21,015	20,992	22,729	29,834	26,407
	同級他団体からのもの	195	78	65		
	その他	20,820	20,914	22,664	29,834	26,407
使用料		188,019	185,846	179,900	178,821	171,729
	保育所使用料	3,029	2,664	5,715	6,371	7,405
	公営住宅使用料	128,342	126,357	118,012	118,236	120,586
	その他	56,648	56,825	56,173	54,214	43,738
手数料		7,556	9,203	9,213	9,246	9,207
	法定受託事務にかかるもの	2,720	3,814	3,638	3,430	3,076
	自治事務に係るもの	4,836	5,389	5,575	5,816	6,131
国庫支出金		1,280,653	1,430,189	1,489,157	1,974,112	2,044,437
	児童保護費等負担金	17,072	15,321	6,690	7,495	8,639
	障害者自立支援給付費等負担金	181,735	145,105	149,795	150,510	148,756
	児童手当等交付金	82,419	67,634	68,954	71,241	75,921
	普通建設事業費支出金	88,554	180,649	282,061	571,267	4,795
	災害復旧事業費支出金	185,889	97,867		32,180	119,532
	委託金	3,930	4,322	4,350	4,398	4,387
	その他	3,930	4,322	4,350	4,398	4,387
社会資本整備総合交付金		273,819	180,115	151,554	203,786	302,791
地方創生関係交付金				50,000		
デジタル田園都市 国家構想交付金		275	97,838			
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金		950	122,888	309,153	396,440	248,340
	物価高騰対応分	950	122,888	53,507		
	その他			255,646		
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金		145,331	187,601			
特別定額給付金給付事業費・事務費補助金						891,033
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金				193,561	132,194	
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等			26,568	50,533	216,972	43,886
その他		300,679	304,281	222,506	187,629	196,357
都道府県支出金		1,091,332	931,323	920,070	754,338	1,497,980
	国庫財源を伴うもの	809,324	663,746	615,091	464,227	1,196,459
	児童保護費等負担金	21,716	22,777	20,063	20,103	21,577
	障害者自立支援給付費等負担金	90,867	72,790	74,897	75,255	74,378
	児童手当等交付金	14,421	15,361	15,553	15,982	16,905

区分 \ 年度		R6	R5	R4	R3	R2
	普通建設事業費支出金	195,786	114,946	225,147	46,085	779,379
	災害復旧事業費支出金	246,303	272,187	4,193		
	委託金	9,410	1,792	10,528	51,213	27,556
	災害復旧事業				40,073	19,599
	その他	9,410	1,792	10,528	11,140	7,957
	新型コロナウイルス対策に係るもの		845	20,361	33,813	49,675
	その他	230,821	163,048	244,349	221,776	226,989
	都道府県費のみのもの	282,008	267,577	304,979	290,111	301,521
	普通建設事業費支出金	24,514	14,601	21,341	62,477	16,412
	その他	257,494	252,976	283,638	227,634	285,109
	財産収入	44,491	34,828	40,006	36,201	34,631
	財産運用収入	25,373	25,598	26,418	26,481	25,833
	財産売払収入	19,118	9,230	13,588	9,720	8,798
	寄附金	168,910	177,967	118,386	81,838	77,661
	ふるさと納税	157,301	144,853	77,931	73,418	76,308
	地方創生応援税制に係る寄附金	8,754	31,550	22,150	8,400	300
	その他	2,855	1,564	18,305	20	1,053
	繰入金	734,610	902,687	764,386	191,215	380,324
	繰越金	894,182	676,576	795,946	735,650	540,893
	純繰越金	705,426	569,586	723,164	505,851	446,462
	繰越事業費等充当財源繰越額	188,756	106,990	72,782	229,799	94,431
	諸収入	264,146	211,417	235,493	202,939	302,378
	延滞金加算金及び過料	673	586	835	1,243	1,791
	預金利子	22	1	1	1	2
	貸付金元利収入	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	受託事業収入	3,432	2,303	3,441	3,753	2,871
	雑入	258,119	206,627	229,316	196,042	295,814
	地方債	1,012,791	1,074,665	1,290,329	1,729,760	922,231
	歳入合計	11,860,472	11,640,507	11,787,863	11,896,685	11,616,279

備考	不能欠損額	6,632	4,970	5,528	6,624	8,382
	地方税	6,632	4,845	5,528	6,624	8,382
	諸収入		125			

(2) 普通会計 歳出決算目的別比較(13表)

(単位:千円)

区分	R6	R5	R4	R3	R2
一人件費	1,948,871	1,754,044	1,745,979	1,675,156	1,756,058
二うち職員給	913,421	892,691	870,016	855,820	901,220
二物件費	1,296,449	1,224,443	1,237,547	1,019,913	1,101,364
三維持補修費	126,695	63,857	77,170	83,631	118,974
四扶助費	855,190	857,121	805,327	991,215	689,063
五補助費等	1,414,517	1,179,962	1,338,514	1,129,629	2,025,449
1 国に対するもの	13,505	959	8,627	1,053	1,095
2 都道府県に対するもの	2,644	18,279	4,343	6,743	46,343
3 同級他団体に対するもの					
4 一部事務組合に対するもの	359,876	387,730	359,204	336,867	320,498
5 その他に対するもの	1,038,492	772,994	966,340	784,966	1,657,513
六 普通建設事業費	1,866,152	2,121,705	2,619,045	3,018,040	2,285,696
1 補助事業費	1,295,322	1,626,163	1,935,779	2,255,596	1,664,411
2 単独事業費	528,439	462,602	643,023	705,476	572,607
3 国直轄事業負担金					
4 県営事業負担金	41,004	32,892	39,287	38,615	47,480
5 同級他団体施行事業負担金				16,609	
6 受託事業費	1,387	48	956	1,744	1,198
(1)補助事業費					
(2)単独事業費	1,387	48	956	1,744	1,198
七 災害復旧事業費	578,270	556,383	24,134	105,881	212,312
1 補助事業費	512,061	407,690	4,328	58,974	165,313
2 単独事業費	66,209	148,693	19,806	46,907	46,999
3 県営事業負担金					
4 同級他団体施行事業負担金					
5 受託事業費					
(1)補助事業費					
(2)単独事業費					
八 失業対策事業費					
1 補助事業費					
2 単独事業費					
九 公債費	1,474,994	1,458,372	1,487,353	1,456,150	1,416,412
十 積立金	786,899	741,821	1,050,139	918,733	559,832
十一 投資及び出資金	12,000	15,000			
十二 貸付金	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900

区分	R6	R5	R4	R3	R2
十三 繰 出 金	709,249	771,717	724,179	700,491	713,569
十四 前年度繰上充用金					
歳 出 合 計	11,071,186	10,746,325	11,111,287	11,100,739	10,880,629

(3) 普通会計 歳入決算自主財源依存財源別比較((1)から転記)

(単位:千円、%)

区分		R6	R5	R4	R3	R2
自主財源	地 方 税	754,472	781,315	789,549	782,550	777,973
	分担金及び負担金	21,015	20,992	22,729	29,834	26,407
	使 用 料	188,019	185,846	179,900	178,821	171,729
	手 数 料	7,556	9,203	9,213	9,246	9,207
	財 産 収 入	44,491	34,828	40,006	36,201	34,631
	寄 附 金	168,910	177,967	118,386	81,838	77,661
	繰 入 金	734,610	902,687	764,386	191,215	380,324
	繰 越 金	894,182	676,576	795,946	735,650	540,893
	諸 収 入	264,146	211,417	235,493	202,939	302,378
自 主 財 源 計		3,077,401	3,000,831	2,955,608	2,248,294	2,321,203
自 主 財 源 率		25.9	25.8	25.1	18.9	20.0
依存財源	地 方 譲 与 税	50,926	49,782	49,087	59,195	58,478
	利子割交付金	350	240	214	433	490
	配当割交付金	4,022	2,840	2,120	1,830	1,429
	株式等譲渡所得割交付金	5,619	3,503	2,457	2,560	1,440
	地方消費税交付金	217,404	210,354	212,704	208,448	192,762
	自動取得税交付金		268	0	0	0
	自動車税環境性能割交付金	3,674	2,989	2,199	3,171	2,341
	法人事業税交付金	14,875	12,987	11,233	8,581	2,370
	地方特例交付金	31,294	1,594	1,688	6,635	3,340
	地 方 交 付 税	5,069,492	4,918,201	4,850,207	4,898,467	4,566,898
	交通安全対策特別交付金	639	741	790	861	880
	国 庫 支 出 金	1,280,653	1,430,189	1,489,157	1,974,112	2,044,437
	都道府県支出金	1,091,332	931,323	920,070	754,338	1,497,980
	地 方 債	1,012,791	1,074,665	1,290,329	1,729,760	922,231
依 存 財 源 計		8,783,071	8,639,676	8,832,255	9,648,391	9,295,076
依 存 財 源 率		74.1	74.2	74.9	81.1	80.0
合 計		11,860,472	11,640,507	11,787,863	11,896,685	11,616,279

(4) 普通会計 各財政指標(決算統計検査調書)

(単位:千円、%)

	R6	R5	R4	R3	R2
財政力指数(3カ年)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
標準財政規模	5,757,348	5,576,810	5,566,454	5,726,947	5,348,081
経常収支比率	92.3	92.0	91.3	86.3	89.7
実質公債費比率(3カ年)	9.6	9.3	8.6	8.3	8.8
将来負担比率	-	-	-	-	7.4
ラスパイレス指数	92.4	92.4	92.4	92.6	91.9

(5) 普通会計 人件費内訳表(15表)

* 該当のない項目は記載していない

(単位:千円)

区分	R6	R5	R4	R3	R2
議員報酬等	41,133	40,294	39,731	40,154	40,725
委員等報酬	615,322	458,695	399,850	349,067	365,399
行政委員分	6,147	6,269	8,082	7,995	8,027
附属機関分	6,689	4,911	6,751	4,328	5,479
消防団員分	9,333	7,524	8,261	4,165	4,244
その他特別職非常勤職員	13,135	13,427	12,235	11,086	15,680
会計年度任用職員 (パートタイム)	580,420	426,564	364,521	321,493	331,969
報酬	430,979	360,816	307,682	289,897	313,787
期末手当	82,794	65,748	56,839	31,596	18,182
勤勉手当	66,647				
市町村長等特別職の給与	27,962	27,774	27,262	27,677	27,653
任期の定めのない常勤職員	878,491	858,409	853,137	842,889	893,418
基本給	580,343	568,284	580,565	578,039	604,614
給料	559,838	546,452	557,657	554,368	578,228
扶養手当	20,505	21,087	22,185	23,671	25,858
地域手当		745	723		528
その他の手当	298,148	290,125	272,572	264,850	288,804
住居手当	18,330	16,675	17,754	16,329	17,567
通勤手当	2,517	2,749	2,703	1,876	2,232
単身赴任手当	576	576	576		
特殊勤務手当	1,590	2,961	4,912	2,752	3,016
時間外勤務手当	36,993	42,413	30,608	21,893	26,652
宿日直手当	31				
管理職員特別勤務手当	42				24
管理職手当	9,967	2,016	2,040	2,016	2,124

区分			R6	R5	R4	R3	R2	
		期 末 手 当	127,506	121,627	113,251	128,541	134,207	
		勤 勉 手 当	97,957	93,502	93,295	88,875	94,212	
		夜間勤務手当					382	
		特地勤務手当	2,639	2,628	2,455	2,568	2,555	
		初任給調整手当		4,978	4,978		5,022	
		その他手当					811	
暫 定 再 任 用 職 員			34,930	34,282	16,879	12,931	7,802	
	基 本 給		28,304	27,904	13,904	10,428	6,538	
		給 料	28,304	27,904	13,904	10,428	6,538	
	そ の 他 の 手 当		6,626	6,378	2,975	2,503	1,264	
	通勤手当		118			24		
	時間外勤務手当		602	656	242	112		
	期 末 手 当		3,506	3,400	1,554	1,491	790	
	勤 勉 手 当		2,400	2,322	1,179	876	474	
	地方公務員共済組合等負担金			242,595	228,085	209,182	198,576	212,976
退 職 金			106,200	104,700	198,123	202,019	206,202	
	退職手当組合負担金		106,200	104,700	198,123	202,019	206,202	
災 害 補 償 費			1,438	1,407	1,417	1,444	1,484	
	地方公務員災害補償基金負担金		1,438	1,407	1,417	1,444	1,484	
そ の 他			398	398	398	399	399	
人 件 費 合 計			1,948,871	1,754,044	1,745,979	1,675,156	1,756,058	
職員に係る児童手当			18,490	15,580	14,430	14,740	12,140	
事業費支弁に係る職員の 人件費	普通建設事業費	補助事業員		2,040	3,773	1,870	11,709	
		単独事業費	34,278	30,481	34,292	41,680	42,577	
	災害復旧事業費	補助事業員						
		単独事業費			10,740	9,106	14,529	
	合計	合計	34,278	32,521	48,805	52,656	68,815	
		補助事業員		2,040	3,773	1,870	11,709	
		単独事業費	34,278	30,481	45,032	50,786	57,106	
	再掲	市町村長等特別職の給与	給料	21,940	21,156	21,032	21,156	21,156
			その他	6,022	6,618	6,230	6,521	6,497
兼任職員（PT）		国庫補助職員分	46,631					
		その他	533,789	426,564	364,521	321,493		
地公共済組合負担金		会計年度任用職員分	41,482	29,573	12,167			
		その他	201,113	198,512	197,015	198,576		

(6) 一般会計 各種別職員数(当初予算給料表)

(単位:人)

	R6	R5	R4	R3	R2
一 般 行 政 職	136	136	141	140	144
教 育 職	9	9	6	7	7
税 務 職	11	11	10	11	11
福 祉 職	4	4	4	5	6
医 療 職 (二)	1	1	2	2	2
医 療 職 (三)	5	5	4	3	2
海 事 職				1	1
合 計	166	166	167	169	173

(7) 特別会計 歳入歳出決算額比較

1. 巡回診療施設特別会計

(単位:円)

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	診 療 収 入	94,884,782	92,154,380	115,444,007	95,626,899	149,938,730
	へき地診療所事業収入	76,930,059	74,585,331	97,578,780	73,224,206	120,353,490
	診療車事業収入	11,471,700	11,962,580	12,490,880	16,890,940	23,111,160
	与路診療所事業収入	1,046,809	1,355,103	1,305,857	1,303,714	2,002,946
	その他の診療収入	5,436,214	4,251,366	4,068,490	4,208,039	4,471,134
	使用料及び手数料	897,610	733,570	760,010	649,760	850,380
	手 数 料	897,610	733,570	760,010	649,760	850,380
	国 庫 支 出 金			1,431,000	40,019,000	40,644,000
	国庫補助金			1,431,000	40,019,000	40,644,000
	県 支 出 金	6,184,000	7,947,000	8,369,000	5,630,000	14,283,000
	県 補 助 金	6,184,000	7,947,000	8,369,000	5,630,000	14,283,000
	繰 入 金	90,690,364	74,441,362	59,110,773	45,530,503	83,107,034
	一般会計繰入金	90,690,364	74,441,362	59,110,773	45,530,503	83,107,034
	繰 越 金				1,507,000	
	繰 越 金				1,507,000	
	諸 収 入	17,670,127	19,406,588	25,810,839	45,037,863	17,618,071
	町預金利子	2,163	34	26	29	26
	雑 入	17,667,964	19,406,554	25,810,813	45,037,834	17,618,045
	町 債	1,700,000				
	町 債	1,700,000				
	寄 附 金	671,000				
	歳 入 合 計	212,697,883	194,682,900	210,925,629	234,001,025	306,441,215

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳 出	へき地診療所事業所費	164,535,780	139,453,186	159,305,279	183,430,774	251,379,201
	施設管理費	143,788,789	124,058,225	136,575,761	165,729,238	226,943,416
	研究研修費	40,206	25,860			
	医業費	20,319,939	14,981,030	22,346,995	17,329,202	24,079,264
	伝送装置費	386,846	388,071	382,523	372,334	23,529,933
	診療車事業費	22,294,740	26,851,709	18,262,698	18,696,912	23,529,933
	施設管理費	20,674,418	24,756,684	16,380,493	17,003,293	20,045,804
	研究研修費					
	医業費	1,620,322	2,095,025	1,882,205	1,693,619	3,484,129
	与路診療所事業費	15,660,472	13,294,916	14,860,137	13,365,269	11,480,397
	施設管理費	13,862,154	12,185,308	13,697,531	12,315,324	10,426,817
	研究研修費					
	医業費	1,064,127	1,045,466	1,100,342	991,386	944,154
	伝送装置費	734,191	64,142	62,264	58,559	59,426
	公債費	10,157,891	15,083,089	18,497,515	18,508,070	18,544,684
	公債費	10,157,891	15,083,089	18,497,515	18,508,070	18,544,684
	予備費					
	予備費					
	歳出合計	212,648,883	194,682,900	210,925,629	234,001,025	304,934,215

2. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位:円)

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳 入	国民健康保険税	146,803,204	160,349,182	151,415,998	168,027,909	168,380,207
	国民健康保険税	146,803,204	160,349,182	151,415,998	168,027,909	168,380,207
	使用料及び手数料	324,800	327,600	364,000	433,800	478,000
	手数料	324,800	327,600	364,000	433,800	478,000
	国庫支出金	835,000	51,000		491,000	6,379,000
	国庫補助金	835,000	51,000		491,000	6,379,000
	県支出金	1,000,444,429	972,889,371	1,025,411,781	982,736,546	973,741,751
	県補助金	1,000,444,429	972,889,371	1,025,411,781	982,736,546	973,741,751
	財産収入					
	財産運用収入					
	寄附金					
	寄附金					
	繰入金	150,287,180	124,420,584	122,633,859	123,910,623	124,860,036
	他会計繰入金	142,787,180	124,420,584	122,633,859	123,910,623	124,860,036
	基金繰入金	7,500,000				

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	繰越金	20,265,550	19,269,673	23,420,494	33,311,719	7,635,650
	繰越金	20,265,550	19,269,673	23,420,494	33,311,719	7,635,650
	諸収入	1,832,517	741,822	720,000	1,583,263	6,415,787
	延滞金加算金及び過料	233,200	713,262	594,000	1,274,579	1,311,100
	雑入	1,599,317	28,560	126,000	308,684	5,104,687
歳入合計		1,320,792,680	1,278,049,232	1,323,966,132	1,310,494,860	1,287,890,431
歳出	総務費	27,293,836	21,155,459	20,205,580	21,175,742	26,389,586
	総務管理費	24,552,774	18,776,500	15,330,976	16,063,534	21,131,878
	徴税費	2,675,562	2,330,539	4,817,724	5,080,228	5,190,728
	運営協議会費	65,500	48,420	56,880	31,980	66,980
	保険給付費	938,490,195	918,479,694	964,678,989	920,607,464	896,157,453
	療養諸費	782,308,872	771,692,858	809,537,795	768,950,946	751,384,241
	高額療養費	153,720,483	143,017,366	150,557,724	146,144,386	141,532,162
	移送費					
	出産育児諸費	2,000,840	3,489,470	4,201,470	5,042,310	2,941,050
	葬祭諸費	460,000	280,000	340,000	340,000	300,000
	傷病諸費			42,000	129,822	
	国民健康保険事業費納付金	291,941,825	281,669,812	275,737,303	283,449,264	296,914,957
	医療給付費分	207,753,488	198,821,371	199,813,129	203,782,437	219,867,317
	後期高齢者支援金等分	63,304,217	62,941,236	56,599,929	58,775,902	55,237,170
	介護納付金分	20,884,120	19,907,205	19,324,245	20,890,925	21,810,470
	保険事業費	27,199,892	20,095,322	20,546,557	21,799,706	19,484,912
	保険事業費	403,000	202,356	368,109	374,082	375,543
	特定健康診査事業	9,995,321	9,458,225	9,676,581	10,086,537	9,587,323
	特定保健指導事業費	34,278	14,376	23,417	19,021	22,143
	医療費適正化特別対策事業	16,569,337	10,343,795	10,335,340	11,174,086	9,342,543
	早期介入保健指導事業	197,956	76,570	143,110	145,980	157,360
	基金積立金			6,619,000	26,436,000	6,559,000
	基金積立金			6,619,000	26,436,000	6,559,000
	諸支出金	15,993,734	16,383,395	16,909,030	13,606,190	9,072,804
	償還金及び還付加算金	9,001,734	8,983,395	10,195,030	7,939,190	4,170,804
	繰出金	6,992,000	7,400,000	6,714,000	5,667,000	4,902,000
	予備費					
	予備費					
歳出合計		1,300,919,482	1,257,783,682	1,304,696,459	1,287,074,366	1,254,578,712

3. 国民健康保険特別会計(直営診療勘定)

(単位:円)

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	診療収入	2,428,717	3,244,064	2,978,979	3,127,623	3,440,734
	外来収入	2,428,717	3,244,064	2,978,979	3,127,623	3,434,574
	その他診療収入					6,160
	使用料及び手数料	2,000	6,500			
	手数料	2,000	6,500			
	繰入金	15,719,000	16,332,000	13,814,000	12,767,000	12,002,000
	繰入金				12,767,000	12,002,000
	他会計繰入金	8,727,000	7,100,000	7,100,000		
	事業勘定繰入金	6,992,000	9,232,000	6,714,000		
	繰越金	8,539,133	3,206,499	1,481,433	643,203	1,088,063
	繰越金	8,539,133	3,206,499	1,481,433	643,203	1,088,063
	諸収入	338,540	351,780	387,770	367,000	405,210
	雑入	338,540	351,780	387,770	367,000	405,210
	町債	11,300,000	9,700,000			
	町債	11,300,000	9,700,000			
歳入合計		38,327,390	32,840,843	18,662,182	16,904,826	16,936,007
歳出	総務費	33,452,235	22,069,129	13,237,969	15,423,393	16,292,804
	施設管理費	33,452,235	22,069,129	13,237,969	13,203,446	14,186,937
	研究研修費					
	医業費				2,161,388	2,046,441
	伝送装置費				58,559	59,426
	医業費	2,237,010	2,232,581	2,217,714		
	医業費	2,237,010	2,232,581	2,217,714		
	公債費	994,414				
	公債費	994,414				
	予備費					
	予備費					
歳出合計		36,683,659	24,301,710	15,455,683	15,423,393	16,292,804

4. 介護保険特別会計

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	保険料	201,275,244	196,909,590	191,839,030	191,529,170	206,720,412
	介護保険料	201,275,244	196,909,590	191,839,030	191,529,170	206,720,412
	使用料及び手数料	78,800	79,800	92,400	105,400	125,000
	手数料	78,800	79,800	92,400	105,400	125,000
	国庫支出金	377,617,419	382,167,759	388,532,310	401,829,729	385,971,797
	国庫負担金	212,963,874	213,599,534	2,106,264,000	212,611,350	211,209,103

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	国庫補助金	164,653,545	168,568,225	177,905,910	189,218,379	174,762,694
	支払基金交付金	334,240,000	329,319,997	328,453,954	342,329,876	325,465,000
	支払基金交付金	334,240,000	329,319,997	328,453,954	342,329,876	325,465,000
	県支出金	184,493,022	188,846,487	186,152,516	193,924,922	189,976,498
	県負担金	170,944,000	176,071,000	173,612,000	180,997,000	177,590,000
	県補助金	13,549,022	12,775,487	12,540,516	12,927,922	12,386,498
	繰入金	225,684,000	230,730,000	228,765,000	225,908,000	227,927,000
	一般会計繰入金	225,684,000	230,730,000	228,765,000	225,908,000	227,927,000
	基金繰入金					
	繰越金	56,216,688	113,016,048	62,758,349	51,558,147	69,859,769
	繰越金	56,216,688	113,016,048	62,758,349	51,558,147	69,859,769
	諸収入	22,950	82,274	69,590	60,630	125,541
	延滞金加算金及び過料	11,400	28,700	50,340	52,930	47,000
	預金利子					
	雑入	11,550	53,574	19,250	7,700	77,541
	歳入合計	1,379,628,123	1,441,151,955	1,386,663,149	1,407,245,874	1,406,170,017
歳出	総務費	24,840,335	22,850,284	20,788,459	22,035,086	24,161,397
	総務管理費	551,708	1,266,379	537,473	976,889	1,104,291
	徴収費	29,000		20,000	25,000	33,468
	介護認定審査会費	22,817,415	19,890,985	19,072,686	21,033,197	21,329,898
	趣旨普及費					
	地域包括支援センター運営協議会費	1,442,212	44,560			
	計画策定委員会費		1,648,360			1,693,740
	伝送装置費			1,158,300		
	保険給付費	1,126,658,385	1,177,775,746	1,170,805,861	1,194,825,992	1,183,553,995
	介護サービス等費	993,830,202	1,037,874,492	1,028,295,122	1,043,170,553	1,033,511,985
	介護予防サービス等費	40,221,571	41,059,208	42,013,754	45,599,951	40,431,349
	その他諸費	1,141,210	1,102,267	1,290,312	1,319,688	1,265,400
	高額介護サービス等費	30,186,020	30,329,045	29,815,283	31,324,033	30,880,797
	高額医療合算介護サービス等費	2,912,671	2,691,327	3,094,656	3,526,776	4,227,226
	特定入所者介護サービス等費	56,077,211	61,781,407	62,911,734	67,041,491	71,208,238
	保健福祉事業費	2,289,500	2,938,000	3,385,000	2,843,500	2,029,000
	財政安定化基金拠出金					
	財政安定化基金拠出金					
	基金積立金	24,111,976	71,079,164		39,991,066	40,502,581
	基金積立金	24,111,976	71,079,164		39,991,066	40,502,581
	地域支援事業費	78,699,729	70,260,327	68,753,330	75,413,570	72,818,059
	介護予防・生活支援事業費	38,906,443	33,611,466	36,285,839	43,072,384	39,446,670

区分			R6	R5	R4	R3	R2
歳出	包括的支援事業・任意事業費		17,407,553	17,997,847	18,362,612	32,341,186	33,371,389
	社会保障充実分		22,385,733	18,651,014	14,104,879		
	公債費						
	公債費						
	諸支出金		32,433,372	42,969,746	13,299,451	12,221,811	33,575,838
	償還金及び還付加算金		15,701,912	13,568,461	13,299,451	6,059,009	28,532,631
	他会計繰出金		16,731,460	29,401,285		6,162,802	5,043,207
	予備費						
	予備費						
歳出合計			1,286,743,797	1,384,935,267	1,273,647,101	1,344,487,525	1,354,611,870

5. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円)

区分			R6	R5	R4	R3	R2
歳入	後期高齢者医療保険料		77,673,650	73,733,635	72,327,625	70,586,980	69,132,800
	後期高齢者医療保険料		77,673,650	73,733,635	72,327,625	70,586,980	69,132,800
	使用料及び手数料		50,800	52,600	58,200	54,000	77,400
	手数料		50,800	52,600	58,200	54,000	77,400
	繰入金		58,655,017	57,262,044	59,566,002	59,107,643	55,985,447
	一般会計繰入金		58,655,017	57,262,044	59,566,002	59,107,643	55,985,447
	繰越金		1,683,499	1,686,670	1,620,112	1,279,087	1,946,803
	繰越金		1,683,499	1,686,670	1,620,112	1,279,067	1,946,803
	諸収入		2,435,138	2,621,387	2,220,425	9,924,189	1,077,965
	延滞金加算金及び過料		1,600	9,494	6,500	7,700	23,200
	償還金及び還付加算金		276,720	618,600	306,100	387,100	214,500
	県後期高齢者医療広域連合補助金		2,156,818	1,993,293		9,044,490	840,265
	雑入				306,100	484,899	
	国庫支出金						17,000
	国庫補助金						17,000
歳入合計			140,498,104	135,356,336	135,792,364	140,951,879	128,237,415
歳出	総務費		5,263,577	5,065,408	5,748,358	5,366,411	4,916,716
	総務管理費		5,190,577	4,992,408	5,718,358	5,296,411	4,847,416
	徴収費		73,000	73,000	30,000	70,000	69,300
	後期高齢者医療広域連合納付金		130,403,917	125,162,600	123,207,667	120,616,643	120,231,186
	後期高齢者医療広域連合納付金		130,403,917	125,162,600	123,207,667	120,616,643	120,231,186
	保険事業費		3,282,758	2,809,329	4,828,269	12,961,613	1,559,546
	健康増進事業費		3,282,758	2,809,329	4,828,269	12,961,613	1,559,546
	諸支出金		287,220	635,500	321,400	387,100	250,900
	償還金及び還付加算金		287,220	635,500	321,400	387,100	250,900

区分		R6	R5	R4	R3	R2
	予備費					
	予備費					
歳出合計		139,237,472	133,672,837	134,105,694	139,331,767	126,958,348

6. 屠畜場事業特別会計

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	事業収入	371,371	400,182	466,180	507,559	553,130
	事業収入	371,371	400,182	466,180	507,559	553,130
	繰入金	1,147,049	1,068,133	1,269,529	1,356,225	1,352,974
	一般会計繰入金	1,147,049	1,068,133	1,269,529	1,356,225	1,352,974
	諸収入	79			12,441	
	雑入	79			12,441	
歳入合計		1,518,499	1,468,315	1,735,709	1,876,225	1,906,104
歳出	屠畜場事業総務費	724,453	638,350	820,412	942,650	1,021,077
	総務管理費	724,453	638,350	820,412	942,650	1,021,077
	屠畜場事業営業費	794,046	829,965	915,297	933,575	885,027
	営業費	794,046	829,965	915,297	933,757	885,027
歳出合計		1,518,499	1,468,315	1,735,709	1,876,225	1,906,104

7. 船舶交通事業特別会計

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	船舶交通収入	123,642,370	122,617,152	126,540,627	123,624,679	111,429,705
	せとなみ収入	13,222,824	14,336,432	13,201,126	13,495,602	13,721,518
	フェリーポート収入	110,419,546	108,280,720	113,339,501	110,129,077	97,708,187
	国庫支出金	177,132,186	150,124,567	161,718,696	127,055,131	94,889,506
	国庫補助金	177,132,186	150,124,567	161,718,696	127,055,131	94,889,506
	県支出金	137,191,671	104,935,686	109,198,100	107,157,073	98,563,623
	県補助金	137,191,671	104,935,686	109,198,100	107,157,073	98,563,623
	繰入金	94,920,562	37,360,666	53,253,951	15,677,948	18,812,513
	一般会計繰入金	94,920,562	37,360,666	53,253,951	15,677,948	18,812,513
	繰越金			2,056,298		25,678,749
	繰越金			2,056,298		25,678,749
	諸収入	1,740,041	1,170,439	2,089,039	2,062,216	2,095,324
	雑入	1,739,972	1,170,439	2,089,039	2,062,216	2,095,324
	預金利子	69				
	町債	20,500,000	31,700,000	2,089,039	2,062,216	11,400,000
	町債	20,500,000	31,700,000	2,089,039	2,062,216	11,400,000
歳入合計		555,126,830	447,908,510	454,856,711	375,577,047	362,869,420

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳出	船舶交通費	412,834,183	399,083,368	406,031,569	324,696,170	314,053,398
	総務管理費	35,022,102	31,408,052	30,773,298	28,504,750	31,544,592
	せとなみ費	177,057,545	169,119,469	175,430,429	130,573,203	106,426,259
	フェリーポート費	199,888,875	197,972,780	194,210,812	165,456,037	164,642,547
	船舶建造費	649,661	583,067	5,617,030	162,180	11,440,000
	加計呂麻ターミナル 事業	216,000				
	公債費	52,230,647	48,825,142	48,825,142	48,824,579	48,816,022
	公債費	52,230,647	48,825,142	48,825,142	48,824,579	48,816,022
	予備費					
	予備費					
歳出合計		465,064,830	447,908,510	454,856,711	373,520,749	362,869,420

8. 古仁屋港上屋事業特別会計

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	事業収入	1,157,521	1,157,521	1,157,521	1,157,521	1,157,521
	事業収入	1,157,521	1,157,521	1,157,521	1,157,521	1,157,521
	繰越金					
	繰越金					
	諸収入					
	雑収入					
	町債					
	町債					
	繰入金	3,028,621	2,770,533	3,075,184	3,038,566	2,670,385
	一般会計繰入金	3,028,621	2,770,533	3,075,184	3,038,566	2,670,385
歳入合計		4,186,142	3,928,054	4,232,705	4,196,087	3,827,906
歳出	上屋事業営業費	629,375	365,799	665,155	623,146	258,584
	営業費	629,375	365,799	665,155	623,146	258,584
	公債費	3,556,767	3,562,255	3,567,550	3,572,941	3,569,322
	公債費	3,556,767	3,562,255	3,567,550	3,572,941	3,569,322
歳出合計		4,186,142	3,928,054	4,232,705	4,196,087	3,827,906

9. 農業集落排水事業特別会計（R6年度より地方公営企業法適用となった）

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	使用料及び手数料		9,831,371	10,693,274	11,014,893	10,541,894
	使用料		9,817,171	10,679,274	10,996,693	10,511,894
	手数料		14,200	14,000	18,200	30,000
	県支出金		14,603,000	35,470,000	23,085,000	16,190,000
	県補助金		14,603,000	35,470,000	23,085,000	16,190,000

区分		R6	R5	R4	R3	R2
	繰入金		17,626,000	10,758,329	9,383,044	13,245,857
	一般会計繰入金		17,626,000	10,758,329	9,383,044	13,245,857
	繰越金		161,000			
	繰越金		161,000			
	諸収入					
	雑入					
	町債		2,900,000	19,900,000	10,400,000	4,800,000
	町債		2,900,000	19,900,000	10,400,000	4,800,000
歳入合計			45,121,371	76,821,603	53,882,937	44,777,751
	総務費		11,673,531	19,655,436	13,688,096	34,569,053
	総務費		11,673,531	19,655,436	13,688,096	34,569,053
歳出	機能強化事業費		17,676,800	46,095,000	30,000,000	
	機能強化事業費		17,676,800	46,095,000	30,000,000	
	公債費		11,561,358	10,550,017	10,194,841	10,208,698
	公債費		11,561,358	10,550,017	10,194,841	10,208,698
歳出合計			40,911,689	76,300,453	53,882,937	44,777,751

10. 簡易水道事業特別会計（R6年度より地方公営企業法適用となった）

区分		R6	R5	R4	R3	R2
歳入	使用料及び手数料		20,415,457	21,779,288	22,063,855	23,655,975
	使用料		20,236,257	21,606,988	21,925,655	23,421,825
	手数料		179,200	172,300	138,200	234,150
	国庫支出金		14,206,000	71,594,000	75,800,000	50,800,000
	国庫補助金		14,206,000	71,594,000	75,800,000	50,800,000
	県支出金		56,000	11,564,000	31,002,000	17,500,000
	県補助金		56,000	11,564,000	31,002,000	17,500,000
	繰入金		101,320,142	50,426,369	60,011,421	63,156,784
	他会計繰入金		101,320,142	50,426,369	60,011,421	63,156,784
	繰越金		110,630			
	繰越金		110,630			
	諸収入		42,994	1,143,760	333,756	816,288
	雑入		42,994	1,143,760	333,757	816,279
	預金利子				9	9
	町債		112,800,000	90,400,000	80,100,000	50,800,000
	町債		112,800,000	90,400,000	80,100,000	50,800,000
歳入合計			248,951,223	246,907,417	269,311,032	206,729,047
歳出	簡易水道総務費		40,166,729	54,420,720	44,419,087	46,020,423
	総務管理費		40,166,729	54,420,720	44,419,087	46,020,423

区分		R6	R5	R4	R3	R2
	簡易水道施設費		120,134,840	157,840,440	190,536,215	126,218,336
	簡易水道施設整備費		120,134,840	157,840,440	190,536,215	126,218,336
	公 債 費		36,522,316	34,535,627	34,355,730	34,490,288
	公 債 費		36,522,316	34,535,627	34,355,730	34,490,288
歳 出 合 計			196,823,885	246,796,787	269,311,032	206,729,047

(1) 歳入

① 町税等

町税の徴収率は、歳入確保の観点から重要な指標となる。

地方交付税の基準財政収入額の算定に当たっては、本町の実際の税の徴収率ではなく、標準的な徴収率が用いられる。したがって、実際の徴収率が標準的な徴収率を下回っている場合には、実際の税収額よりも大きな税収額を前提として基準財政収入額の算定が行われる結果として、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分として交付される地方交付税が実際の不足分に満たないこととなり、歳入不足の要因となる可能性がある。

また「財政力指数」の向上のためには、町税収入の増が重要となる。これは人口増・企業誘致等の政策が大きく関わるため、各種経済政策等を意識しながら、増収に努める。

〈町税等の徴収率の具体的目標〉

平成30年度から令和4年度の「現年度分徴収率の平均」を上回ることを指標として設定する。

町税 徴収率(現年度分) の指標

単位: %

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	97.9	98.2	98.7	98.8	98.9	⇒	98.5

国保税 徴収率(現年度分) の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	91.8	92.6	93.8	95.3	94.4	⇒	93.6

介護保険料(普通徴収) 徴収率(現年度分) の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	99.0	99.0	99.3	99.5	99.8	⇒	99.3

後期高齢者医療保険料(普通徴収) 徴収率(現年度分) の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	96.8	97.3	98.7	98.3	99.0	⇒	98.0

② 使用料・手数料

使用料・手数料は、行政施設等を利用した場合に、実質負担的な意味で受益者から徴収する。算定にあたっては、施設の維持管理などサービス提供に要する費用を明らかにし、一定の考え方に基づいて受益者負担額を算定することによって、負担する内容の透明性を高め、受益者となる町民の理解を得るよう努める必要がある。

使用料のうち、住宅使用料、農業集落排水使用料、水道使用料は、重要なライフラインであるため特に負担の公平に努めなければならない。

使用料の指標は、住宅使用料、農業集落排水使用料、水道使用料の3料金とする。

また、その他の使用料・手数料は、法令で定めのあるものを除き、本計画期間に必要経費と使用料及び手数料について検証し、必要な改定を行うものとする。

〈使用料の徴収率の具体的目標〉

平成30年度から令和4年度の「現年度分徴収率の平均(中期指標)」を上回ることを目標として設定する。

上水道使用料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	93.93	93.95	95.52	95.94	96.22	⇒	95.11

簡易水道使用料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	98.31	98.31	98.77	98.32	98.01	⇒	98.34

集落排水使用料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	100.00	100.00	100.00	99.70	98.77	⇒	99.69

住宅使用料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	95.82	96.29	98.24	98.54	98.57	⇒	97.49

③ 町債

町債の発行は2つの意味がある。

過大な支出を町債で賄うことで財政負担を平準化する

現在の町民と将来の町民の負担を公平にする。

町債は、将来の負担を見据えて計画的に発行しなければならない。

本町は、平成14年度普通会計において地方債現在高160億円を超え、危機的な財政状況に陥った経験がある。持続可能な財政運営を目指すうえで、町債のコントロールは最も重要な指標である。

近年、景気の平準化を目的に国の補正予算が年末及び年度末に措置されることが多々あり、繰越事業が増えている。単年度では目標の達成は見込めないが、複数年度で達成できる状況もある。本指標においては、中長期的な視野で状況を判断する必要がある。

〈町債(地方債)借入額(普通会計)の具体的目標〉

平成30年度から令和4年度の「町債借入額の平均額(中期指標)」を下回ることを目標として設定する。

町債借入額(普通会計)から算出した指標

(千円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
借入額	1,200,107	1,105,997	922,231	1,729,760	1,290,329	⇒	1,249,685

④ 国庫支出金と県支出金

事業の計画段階において、国県の補助金交付金の確保を前提とした進捗に努める。
国県等の財源が確保できることは、社会的に必要な事業であることの裏付けとなる。

⑤ その他

分担金及び負担金

特定の事業実施により利益を受けるものに対し、その受益を限度として負担していただくものである。適正な額を確実に収受することに努める。

財産収入

町の所有する未利用地については、積極的に処分を行い、歳入確保に努める。

寄附金

ふるさと納税の増収に努力し、第Ⅰ期目標として年1億円達成を目指す。

繰入金

基金繰入金は、年度間の収支調整のほか、目的に沿った必要な事業財源としての有効活用を図るよう努める。

(2)歳 出

① 人件費(職員数)

定員適正化計画に基づく適正化に努めるものとする。

第5次瀬戸内町定員適正化計画(R2.4.1～R7.3.31)における目標(指標)

→ 職員数200名未満(4月1日 職員数)

第6次瀬戸内町定員適正化計画(R7.4.1～R12.3.31)における目標(指標)

→ 職員数200名未満(4月1日 職員数)

(参考)瀬戸内町定員適正化計画 参照

単位:名

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
4.1職員数	209	203	202	200	205

② 扶助費

国の社会保障制度改革等、今後も制度の変遷が予想される。適正な支援を行うために関連政策、関連機関の連携を深め、より効果的な歳出執行を目指す。

③ 公債費

地方債元金償還額より町債(地方債)借入額を小さくする「財政目標」を実行することにより、確実に公債費を抑えることができています。また近年、元金据え置き期間を持たずに償還を実施し、利子額の減少を図っている。下記の2点を指標とする。

町債借入額 < 地方債元金償還額

償還においては元金据え置き期間を設定しない

④ 投資的経費

各種計画に基づく事業実施は、実施根拠が明確になるため、健全な財政運営のためには重要な方針となる。

各政策における中長期的な事業計画を網羅した資料を基に、事業の優先順位や取捨選択、年度間の平準化を図る。

⑤ 物件費・維持補修費

令和5年(2023年)現在、3%を超える物価上昇率が続いている。今後上昇ペースは緩んでいく見通しだが、上昇は続くので、物件費・維持補修費は確実に増嵩するだろう。しかしDXの推進は経常的な費用を減少させる一因となり、更には新たな発想、新たな価値観が生まれ経費のスリム化は進むと思われる。

本町としては、デフレ経済からの脱却へと動き出した国の動向に準じ、物件費・維持補修費の経常分の上昇率を令和4年度決算統計を基準に令和10年度まで毎年度+1%台を指標にする。

基準額)R4年度 決算統計 物件費(経常経費分)	897,482 千円	
指標額)R5年度 決算統計 物件費(経常経費分)	906,457 千円	前年度+1%
指標額)R6年度 決算統計 物件費(経常経費分)	915,522 千円	前年度+1%
指標額)R7年度 決算統計 物件費(経常経費分)	924,677 千円	前年度+1%
指標額)R8年度 決算統計 物件費(経常経費分)	933,924 千円	前年度+1%
指標額)R9年度 決算統計 物件費(経常経費分)	943,263 千円	前年度+1%
指標額)R10年度 決算統計 物件費(経常経費分)	952,696 千円	前年度+1%

基準額)R4年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	77,170 千円	
基準額)R5年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	77,942 千円	前年度+1%
基準額)R6年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	78,721 千円	前年度+1%
基準額)R7年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	79,508 千円	前年度+1%
基準額)R8年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	80,303 千円	前年度+1%
基準額)R9年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	81,106 千円	前年度+1%
基準額)R10年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	81,917 千円	前年度+1%

⑥ 補助費等

事業の効果が不明確であったり、乏しいものは、廃止を含めて見直しを行う。

繰越金の多い団体の補助金については、実態に見合った算定を行う。

新たな補助金の要求は、既存補助金の見直しと財源確保を前提とする。

所期の目的の達成状況を確認し、適正な予算化を行う。

⑦ 積立金

本計画「2.財政目標」に準じる。

近年は、これまでの経験や想定を超える事象が多発している。必要な時に必要な財源を活用できるように、現状分析を継続しながら適切な積立金を確保し、強固な財政構築を目指す。

(3)その他

① 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直度を表すモノサシとされている。比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。

臨時的経費との関係性から社会的要因による影響を受けやすい比率であるため、過去の全国平均の変動を考慮しつつ、財政構造弾力性向上を目指す。

本計画指標としては、過去5年間の全国平均を超えない比率を目指す。

経常収支比率(全国)						(%)
	H29	H30	R元	R2	R3	5ヶ年平均
率	93.5	93.0	93.4	93.8	88.1	92.4

② 財政健全化比率 実質公債費比率

財政健全化比率には、5つの指標があり、R4年度決算において算出されているのは、実質公債費比率のみとなっている。

実質公債費比率は、本町財政目標(2.財政目標)の「地方債借入額・地方債元金償還額・財政調整基金現在高の目標」と連動している。

R4策定の「瀬戸内町公共施設等総合管理計画」によると、公共施設のうち地区30年以上経過したものが70%超となっており、今後財政に大きな影響を及ぼすことが予想される。大型プロジェクトの平準化を図り、率の増嵩を抑える。

本計画指標としては、5ヶ年平均が過去5ヶ年平均の+0.5%以内を目指す。

H30年度 実質公債費比率	9.9%	
R元年度 実質公債費比率	9.4%	過去5ヶ年平均 <u>9.0%</u>
R2年度 実質公債費比率	8.8%	
R3年度 実質公債費比率	8.3%	(指標)
R4年度 実質公債費比率	8.7%	計画5ヶ年 <u>9.5%以下</u>

参考)実質公債費比率の早期健全化基準は25%から、財政再生基準は35%からとなっている。

6. 指標の検証

(1) 歳入

① 町税等

町税等の徴収率の具体的目標

平成30年度から令和4年度の「現年度分徴収率の平均(第Ⅰ期指標)」を上回る

町税 徴収率(現年度分)

単位:%

R6～10年度の指標	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
98.5 %以上	98.7	98.3				

国保税 徴収率(現年度分)

R6～10年度の指標	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
93.6 %以上	93.7	92.9				

介護保険料 徴収率(現年度分)

R6～10年度の指標	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
99.3 %以上	99.5	99.7				

後期高齢者医療保険料(普通徴収) 徴収率(現年度分)

R6～10年度の指標	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
98.0 %以上	97.6	98.7				

② 使用料・手数料

使用料の徴収率の具体的目標

平成30年度から令和4年度の「現年度分徴収率の平均(第Ⅰ期指標)」を上回る

上水道使用料 徴収率(現年度分)

単位:%

R6～10年度の指標	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
95.11 %以上	96.13	96.35				

簡易水道使用料 徴収率(現年度分)

R6～10年度の指標	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
98.34 %以上	97.13	97.89				

集落排水使用料 徴収率(現年度分)

R6～10年度の指標	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
99.69 %以上	97.70	97.15				

住宅使用料 徴収率(現年度分)

R6～10年度の指標	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
97.49 %以上	97.78	98.63				

③ 町債

地方債借入額(普通会計)の具体的目標

平成30年度から令和4年度の「町債借入額の平均額(指標)」を下回る

町債借入額(普通会計)から算出した指標

(千円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6～10年度指標
借入額	1,200,107	1,105,997	922,231	1,729,760	1,290,329	⇒	1,249,685

指標を下回る

(千円)

指標	1,249,685
----	-----------

(千円)

R5年度借入額	1,074,665
R6年度借入額	1,012,791
R7年度借入額	
R8年度借入額	
R9年度借入額	
R10年度借入額	

④ 寄附金

「ふるさと納税」具体的目標 年1億円を上回る

(千円)

R6～10年度指標
100,000

指標を上回る

(千円)

指標	100,000
----	---------

(千円)

R5年度寄附額	144,853
R6年度寄附額	157,301
R7年度寄附額	
R8年度寄附額	
R9年度寄附額	
R10年度寄附額	

(2)歳 出

① 人件費(職員数)

第5次瀬戸内町定員適正化計画(R2.4.1～R7.3.31)における職員数指標

→ 職員数200名未満(4月1日 職員数)

第6次瀬戸内町定員適正化計画(R7.4.1～R12.3.31)における職員数指標

→ 職員数200名未満(4月1日 職員数)

	単位:人					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
職員数(4月1日時点)	205	206	205			
指標数	200	200	200	200	200	200

② 物件費・維持補修費

物件費・維持補修費の経常分の上昇率を令和4年度決算統計を基準に令和10年度まで毎年度+1%台を目標にする。

物件費

基準額) R4年度 決算統計 物件費(経常経費分)・・・a	897,482 千円
-------------------------------	------------

R5～10年度の「決算統計 物件費(経常経費分)」を指標の確認数値とする。

	指標(千円)		確認数値(千円)	増減
指標額)R5年度	906,457	→	977,309	70,852
指標額)R6年度	915,522	→	905,957	-9,565
指標額)R7年度	924,677	→		
指標額)R8年度	933,924	→		
指標額)R9年度	943,263	→		
指標額)R10年度	952,696	→		

維持補修費

基準額) R4年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)・・・a	77,170 千円
---------------------------------	-----------

R5～10年度の「決算統計 維持補修費(経常経費分)」を指標の確認数値とする。

	指標(千円)		確認数値(千円)	増減
指標額)R5年度	77,942	→	63,857	-14,085
指標額)R6年度	78,721	→	124,090	45,369
指標額)R7年度	79,508	→		
指標額)R8年度	80,303	→		
指標額)R9年度	81,106	→		
指標額)R10年度	81,917	→		

(3)その他

① 経常収支比率 目標(指標)……………92.4%以下

指標は、過去5年間の全国平均を超えない比率を設定(P27参照)

R5年度	92.0	%
R6年度	92.3	
R7年度		
R8年度		
R9年度		
R10年度		

② 財政健全化比率 実質公債費比率 目標(指標)……………9.5%以下

指標は、5ヶ年平均が過去5ヶ年平均9.0%の+0.5%以内(P27参照)

R5年度	9.3	%
R6年度	9.6	
R7年度		
R8年度		
R9年度		
R10年度		

③ 普通会計における地方債現在高 目標(指標)……………80億円台

R5年度	8,177,404	(千円)
R6年度	7,736,556	
R7年度		
R8年度		
R9年度		
R10年度		

④ 財政調整基金の現在高目標(指標)……………15億円以上

R5年度	1,344,247	(千円)
R6年度	1,360,000	
R7年度		
R8年度		
R9年度		
R10年度		

⑤ 地方債管理基金の現在高目標(指標)……………10億円以上

R5年度	216,309	(千円)
R6年度	216,309	
R7年度		
R8年度		
R9年度		
R10年度		

⑥ 公共施設維持管理基金の現在高目標(指標)……………10億円以上

R5年度	1,380,860	(千円)
R6年度	1,300,000	
R7年度		
R8年度		
R9年度		
R10年度		

⑦ 積立基金すべての現在高目標(指標)……………40億円以上

R5年度	3,130,248	(千円)
R6年度	3,199,269	
R7年度		
R8年度		
R9年度		
R10年度		

⑧ 普通会計の単年度における地方債借入額・地方債元金償還額・財政調整基金現在高の目標

地方債借入額	<	地方債元金償還額	<	財政調整基金現在高
--------	---	----------	---	-----------

	地方債借入額		地方債元金償還額		財政調整基金現在高
R5年度	1,074,665	<	1,442,712	>	1,344,247
R6年度	1,012,791	<	1,473,318	>	1,360,000
R7年度					
R8年度					
R9年度					
R10年度					